

四半期報告書

(第36期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

santec株式会社

(登記社名 サンテック株式会社)

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568 (79) 3535 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568 (79) 3535 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,188,313	1,997,885	3,077,329
経常利益 (千円)	268,613	263,508	307,725
四半期(当期)純利益 (千円)	263,465	355,330	240,287
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	529,156	357,420	560,439
純資産額 (千円)	7,619,027	7,935,966	7,650,310
総資産額 (千円)	8,644,351	9,131,307	8,690,298
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.03	29.71	20.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.1	86.9	88.0

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.33	11.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで。以下、「当第3四半期」。）における世界経済は、米国経済において堅調な景気の推移が見られましたが、新興国の成長鈍化が懸念され、欧州も一部の国を除いては回復の機会を窺いつつ足踏みしていることから、世界経済全体としては不透明感が残る状況で推移いたしました。わが国においては、緩やかな回復基調にあるものの、消費増税の影響から個人消費や民間設備投資に落ち込みが見られました。

このような中、当社グループは、平成27年3月期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで。）の基本方針として、「グローバル競争力強化による新顧客開拓と販売促進」を掲げ、顧客のニーズに合致した製品・品質・サービスを提供し、市場における確かな地位を確立することを目指して、更なる発展の基盤を築きあげることに取り組んでおります。

前述のような市場環境を背景に、当第3四半期の連結売上高は1,997百万円と、前第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで。以下、「前第3四半期」。）の2,188百万円に比して8.7%の減少となりました。主として、前第3四半期にOCT製品のまとまった売上があったことに対する反動減が大きく影響しております。営業利益は71百万円と、前第3四半期の営業利益131百万円に比して減少しました。売上減少に加え、将来に向けた研究開発に関する人員増と研究開発費の積み増しが影響したものです。

為替差益の発生により、経常利益は263百万円となりました。平成26年6月6日付（開示事項の経過）「OCT光源装置供給契約に関する状況変化について」および「特別利益の発生に関するお知らせ」で開示しました通り、取引先との間で円満合意が成立したことで、特別利益が発生いたしました。これに加え、当第3四半期の四半期純利益は355百万円となりました。前第3四半期の263百万円の四半期純利益に比して大幅に増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

光通信業界においては、データ通信量の増加を背景としてより広帯域の通信に対応した新規格への切替が進んでおりますが、活況となっているのは、データセンタ向け通信設備であり、当社製品が属する中長距離通信網（いわゆる「メトロ」「ロングホール」）では、次世代規格の選定を巡って試行錯誤が続いております。当第3四半期における売上高は706百万円と、前第3四半期に比して10.2%の減少となりました。足元の中長距離向け需要が思わしくない中、データセンタ向け光部品製品で補う形となりました。当第3四半期におけるセグメント利益は16百万円となり、前第3四半期のセグメント損失130百万円に比して大幅に改善しております。

② 光測定器関連事業

同事業における当第3四半期の売上高は、964百万円と、前第3四半期の1,128百万円に比して14.5%の減少となりました。これは、前第3四半期の売上に寄与したOCT製品大口受注の反動減が主な原因です。

一方、光測定器製品に関しましては、波長可変光源製品の引き合いが引き続き好調で、前第3四半期に比して売上が44.2%増加しております。セグメント損失は3百万円（前第3四半期はセグメント利益219百万円）となりました。これは売上高の減少に加え、将来の成長のため研究開発費を積み増していることによるものです。

③ システム・ソリューション事業

同事業においては、モバイルデバイスなどからPCを操作するPC遠隔操作ソリューションの販売が引き続き好調だったことから当第3四半期の売上高は326百万円となり、前第3四半期の272百万円に比して19.6%増加いたしました。セグメント利益は57百万円と、前第3四半期の41百万円に比して38.3%増加しております。

当社グループは、平成26年5月、モバイルデバイスでの文字入力効率を劇的に改善する「誤入力修正ソリューション」の開発元と業務資本提携を行い、新たなサービスを日本に提供すべく取り組みを進めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、329百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

通信設備投資の必要性は高まっているものの、主力の中長距離向け光部品製品に関連して、投資抑制の動きがあることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えております。当社グループは、このような環境のもと、少しでも早く市場の求める新製品を開発し、市場に提供することを目指すと共に、市場の動向を正確に見極め、変化に対して的確な対応を可能とする組織作りを行い、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	㈱東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	11,961,100	—	4,978,566	—	1,209,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,959,600	119,596	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	11,961,100	—	—
総株主の議決権	—	119,596	—

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草 字年上坂5823番地	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	ソリューションビジネス ユニット統括 品質保証部門統括	取締役	ソリューションビジネス ユニット統括 品質保証部門統括	杉本 伸人	平成26年7月1日
常務取締役	光画像センシングビジ ネスユニット統括 研究開発統括	取締役	光画像センシングビジ ネスユニット統括	鄭 昌鎬	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,992	1,918,286
受取手形及び売掛金	871,418	700,804
電子記録債権	25,052	-
有価証券	115,470	222,395
商品及び製品	200,765	318,761
仕掛品	25,458	106,606
原材料	104,377	142,366
その他	74,711	126,024
貸倒引当金	△2,530	△2,401
流動資産合計	3,213,716	3,532,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,715,736	※1 1,663,755
機械装置及び運搬具（純額）	385	12,717
土地	※1 1,608,877	※1 1,608,877
リース資産（純額）	2,590	2,220
建設仮勘定	-	12,635
その他（純額）	41,903	61,975
有形固定資産合計	3,369,492	3,362,181
無形固定資産	81,620	85,611
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991,836	2,114,924
その他	33,632	35,745
投資その他の資産合計	2,025,468	2,150,669
固定資産合計	5,476,581	5,598,462
資産合計	8,690,298	9,131,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,639	※2 316,675
未払法人税等	28,523	104,177
賞与引当金	16,215	69,812
その他	178,660	※2 138,326
流動負債合計	461,040	628,992
固定負債		
退職給付に係る負債	329,649	345,640
資産除去債務	11,362	11,558
その他	237,936	209,149
固定負債合計	578,947	566,348
負債合計	1,039,987	1,195,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	947,125	1,230,690
自己株式	△119	△119
株主資本合計	7,135,037	7,418,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562,794	507,070
為替換算調整勘定	△47,521	10,292
その他の包括利益累計額合計	515,272	517,362
純資産合計	7,650,310	7,935,966
負債純資産合計	8,690,298	9,131,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,188,313	1,997,885
売上原価	1,178,428	978,785
売上総利益	1,009,885	1,019,100
販売費及び一般管理費	878,813	947,759
営業利益	131,071	71,341
営業外収益		
受取利息	39,099	50,781
受取配当金	8,802	30,526
為替差益	105,401	114,921
その他	21,060	25,082
営業外収益合計	174,364	221,313
営業外費用		
支払利息	20	30
休止固定資産関係費用	18,458	17,628
不動産賃貸費用	12,619	11,469
その他	5,723	16
営業外費用合計	36,822	29,145
経常利益	268,613	263,508
特別利益		
固定資産売却益	—	266
受取補償金	—	※1 212,233
その他	10,689	2,078
特別利益合計	10,689	214,578
特別損失		
固定資産除却損	30	45
特別損失合計	30	45
税金等調整前四半期純利益	279,273	478,041
法人税等	15,807	122,711
少数株主損益調整前四半期純利益	263,465	355,330
四半期純利益	263,465	355,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	263,465	355,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,621	△55,724
為替換算調整勘定	42,068	57,814
その他の包括利益合計	265,690	2,089
四半期包括利益	529,156	357,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529,156	357,420
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	236,012千円	226,629千円
土地	69,333	69,333

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
支払手形	－千円	47,845千円
その他（流動負債）	－	8,945

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 受取補償金

Volcano Corporationとの間でのOCT光源装置供給契約の解除に関する紛争の合意により受け取った契約解除に対する補償金から弁護士報酬等を差し引いた金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	92,343千円	87,271千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	71,764	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	786,891	1,128,490	272,931	2,188,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	786,891	1,128,490	272,931	2,188,313
セグメント利益又は損失(△)	△130,597	219,906	41,763	131,071

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	706,998	964,515	326,372	1,997,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	706,998	964,515	326,372	1,997,885
セグメント利益又は損失（△）	16,806	△3,224	57,758	71,341

（注）セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円03銭	29円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	263,465	355,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	263,465	355,330
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,840	11,960,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

s a n t e c株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。